

# 2024年度酪農乳業産業基盤強化特別対策 事業の実施概要について

## 【重要なお知らせ】

酪農乳業産業基盤強化特別対策事業実施要綱で定めた本事業の実施期間は、2020年度から2024年度までの5か年としていることから、**本年度が最終年度となります。**



# 2023年度の事業実績概要

## 酪農生産基盤強化総合対策事業(生産者向け)

事業申請事業者60事業者 申請総額120,299千円

(千円)

地域等別 申請状況	申請 団体数	助成 決定額	1 生乳生産基盤強化支援事業							2 酪農持続可能性向上支援事業											
			小計	(1)生産 基盤の指 導強化	(2)乳用牛地域育成基盤強化の推進				(3)国産飼 料基盤強化・ 利用拡大の モデル化	小計	(1)担い手育成対策						(2)理解 醸成活 動	(3)持続 可能性向 上独自対 策			
					①乳用牛育成牛 舎の新築・補改修		②国産飼料を利 用した育成事業				ア 新規就農等 研修支援	イ 酪農家受入 支援	ウ 求人イ ベント出 展等	エ ①家族経営 協定の推進		エ ②早期経営参 画への支援					
					金額	件数	金額	件数						金額	対象 人数	金額			対象 牧場数	金額	対象 牧場数
ホクレン	24	49,058	16,131	886	8,000	8	7,245	52	0	32,927	6,900	23	12,777	64	900	1,150	13	10,400	25	800	0
東北	4	5,700	0	0	0	0	0	0	0	5,700	0	0	300	1	500	0	0	4,600	11	300	0
関東	7	13,301	5,503	283	630	1	1,223	3	3,368	7,798	600	2	2,748	15	0	550	11	3,900	9	0	0
北陸	4	2,884	654	390	0	0	264	1	0	2,230	600	2	630	3	0	0	0	1,000	2	0	0
東海	4	9,239	6,000	0	0	0	0	0	6,000	3,239	0	0	2,439	15	0	100	2	700	2	0	0
中国	4	14,003	3,304	949	1,000	1	1,355	3	0	10,699	1,200	4	3,558	20	0	300	6	5,400	12	241	0
四国	1	1,500	400	400	0	0	0	0	0	1,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	600
九州	5	11,940	7,345	1,345	3,000	4	0	0	3,000	4,595	600	2	1,475	9	0	100	2	1,400	4	1,020	0
その他(全酪連等)	7	12,674	1,100	100	1,000	1	0	0	0	11,574	7,950	12	0	0	2,739	0	0	0	0	300	586
<b>2023年度</b>	<b>60</b>	<b>120,299</b>	<b>40,437</b>	<b>4,353</b>	<b>13,630</b>	<b>15</b>	<b>10,086</b>	<b>59</b>	<b>12,368</b>	<b>79,862</b>	<b>17,850</b>	<b>45</b>	<b>23,927</b>	<b>127</b>	<b>4,139</b>	<b>2,200</b>	<b>34</b>	<b>27,400</b>	<b>65</b>	<b>3,161</b>	<b>1,186</b>
2022年度	53	336,930	243,267※	4,188	—	—	—	—	—	93,662	21,050	53	20,931	112	2,647	3,850	77	37,600	88	2,956	4,629

※2022年度限りで実施した酪農経営強化・需給対応生産体制構築の239,080千円の申請を含む

### 【2023年度持続可能性向上独自対策(自由提案枠)事業】

①牧場花いっぱい活動(愛媛県酪連) ②酪農を未来へ繋ぐための協議と活動の開始(USHINOBA)



# 2023年度の事業実績概要

## 国産牛乳乳製品高付加化事業(乳業者向け)

申請事業者数26事業者 助成予定額24,066千円

(千円)

区分	申請		1 高付加価値化の推進	2 高付加価値化の支援								
	事業者数	助成額		合計	ア 技術・人材開発研修等		イ 地域連携商品開等		ウ 優れた事業成果共有化		エ 調査・指導等	
					申請額	申請数	申請額	申請数	申請額	申請数	申請額	申請数
乳業団体	5	5,983	0	5,983	3,983	4	0	0	0	0	2,000	1
乳業者	21	18,083	0	18,083	8,990	19	5,428	4	3,665	3	0	0
2023年度計	26	24,066	0	24,066	12,973	23	5,428	4	3,665	3	2,000	1
2022年度計	24	16,692	0	16,692	10,712	22	2,980	2	1,000	1	2,000	1

申請事業者(順不同)

乳業団体(5団体)

一般社団法人日本乳業協会・全国乳業協同組合連合会・全国農協乳業協会・東京飲用牛乳協会・静岡県牛乳協会

乳業者(21社)

北海道日高乳業株式会社・北海道保証牛乳株式会社・株式会社北海道酪農公社・株式会社牧家・酪王協同乳業株式会社・トモエ乳業株式会社・筑波乳業株式会社・小岩井乳業株式会社・全国酪農業協同組合連合会・有限会社ヤスタヨーグルト・株式会社ホリ乳業・中央製乳株式会社・日本酪農協同株式会社・四国乳業株式会社・大山乳業農業協同組合・やまぐち県酪乳業株式会社・ニシラク乳業株式会社・株式会社弘乳舎・熊本県酪農業協同組合連合会・アリマン乳業有限会社・南日本酪農協同株式会社

※基盤強化対策金のお支払にご協力いただいている乳業者からの申請になっております。



# 2024年度酪農生産基盤強化総合対策事業(生産者向け)の実施概要

2024年度の生産者向け事業は、乳用牛頭数の減少や子牛の市場価格の低迷を受け、2025年度以降の後継牛が減少する見通しとなっていることから、2026年度以降の牛乳乳製品の安定供給に影響する恐れがあり、中期的に生乳生産を支える後継牛を十分に確保する必要があることから、生乳生産基盤強化支援事業に「**中期的な乳用後継牛確保の推進**」を追加して実施いたします。その他の事業については、すべて継続実施いたします。

## 事業の枠組み

1 生乳生産基盤強化支援事業	(1) 生産基盤の指導強化【継続】		研修会や現地指導等
	(2) 乳用牛地域育成基盤強化の推進【継続】	① 乳用牛育成牛舎の新築・補改修	育成基盤強化・AW・労働安全への対応
		② 国産飼料を利用した育成事業	輸入飼料の割合を減少
	(3) 国産飼料基盤強化・利用拡大のモデル化【継続】		国産飼料の流通拡大・優良事例発掘
	<b>(4) 中期的な乳用後継牛確保の推進【New】</b>		乳用後継牛の計画的な確保
2 酪農持続可能性向上支援事業	(1) 担い手育成対策【継続】	① 新規就農等研修支援	酪農従事を目指す方への支援
		② 酪農家受入支援	研修を受け入れる酪農家への支援
		③ 求人イベント出展等	酪農求人イベント等への支援
		④ 家族経営協定の推進	家族経営協定の締結・見直し推進
		⑤ 早期経営参画への支援	次世代経営者の早期経営参画
	(2) 理解醸成活動【継続】		酪農生産への理解情勢活動支援
(3) 持続可能性向上独自対策【継続】		自主的な取り組み支援	

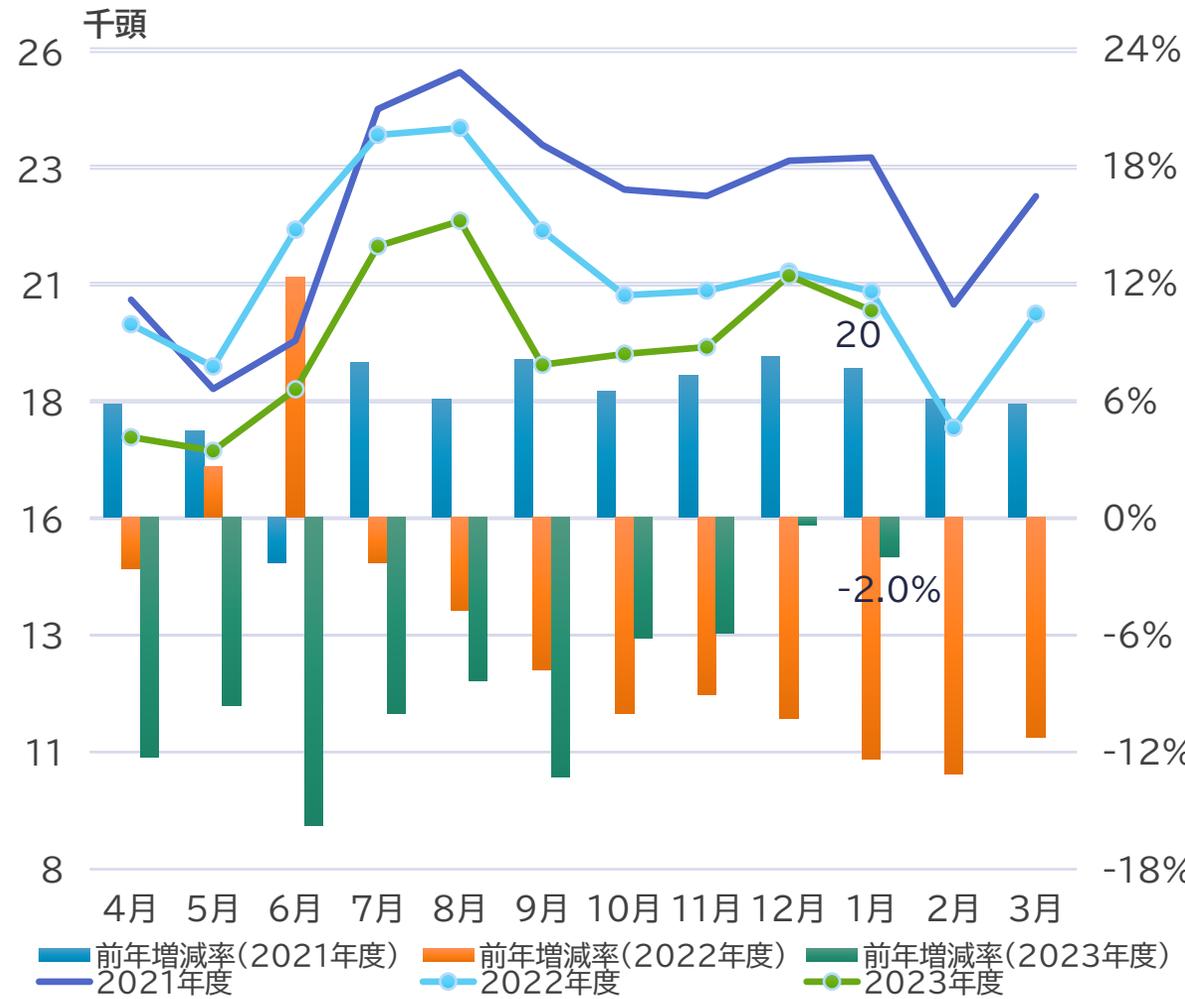
※事業実施要領等の具体的内容は指定団体等を通じてお知らせいたします。



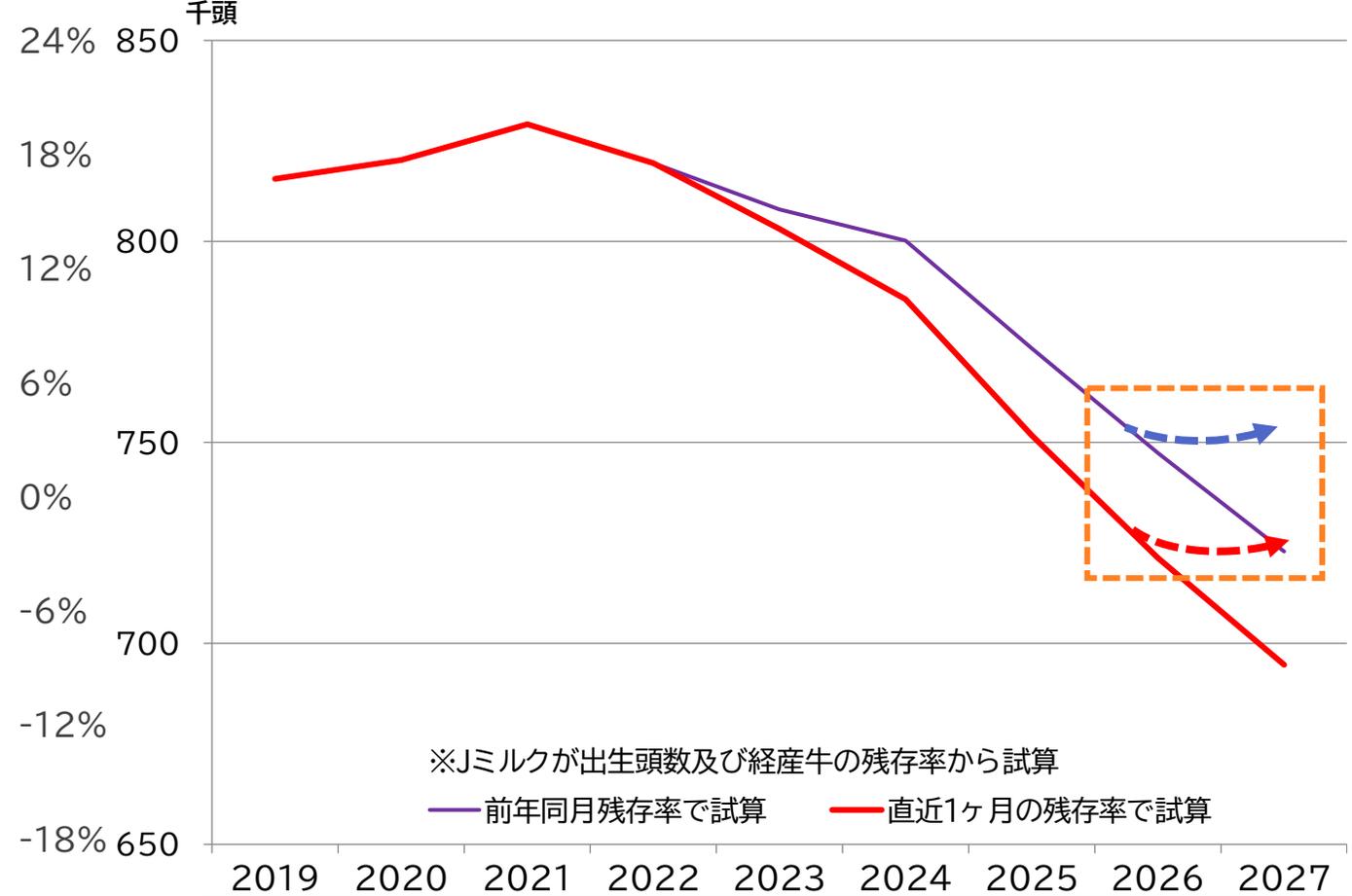
# 【新規事業】 中期的な乳用後継牛確保の推進実施の背景

全国の乳用雌牛出生頭数は2022年7月以降に減少傾向が継続し、今後も同様の傾向が続くと推測され2026年度以降の生乳生産量が減少する恐れがあることから、2024年度からの後継牛確保の取り組みにより一定程度の後継牛を確保し経産牛を維持を図る。

### 出生頭数の推移(全国)



### 出生頭数から試算した2~7歳頭数(24~95ヶ月齢)の見通し(全国)

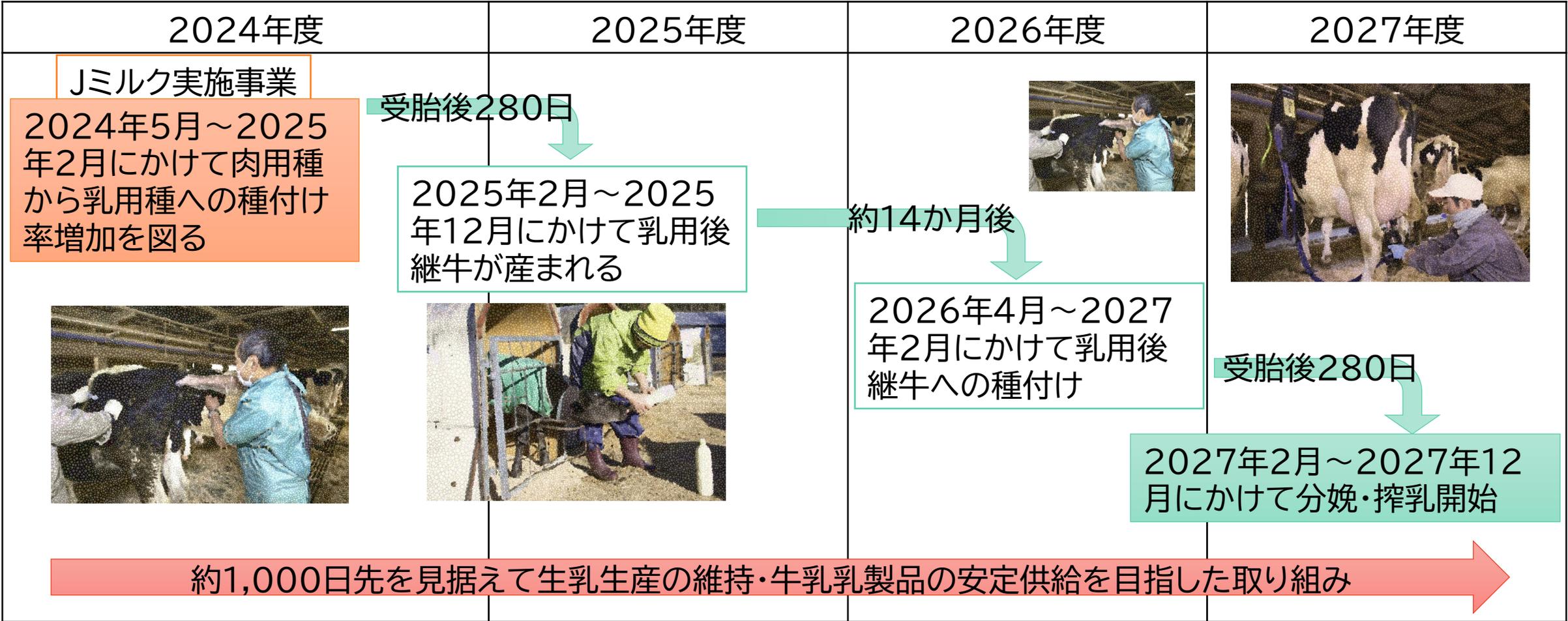


※Jミルクが出生頭数及び経産牛の残存率から試算  
 — 前年同月残存率で試算 — 直近1ヶ月の残存率で試算

減少が見込まれる頭数のうち1万頭程度の後継牛を確保(生乳生産量で8~10万トン程度)を目指して事業を構築。

# 【新規事業】 中期的な乳用後継牛確保の推進の取り組みイメージ

2026年度からの生乳生産量を維持するために必要なことは、計画的な後継牛確保の取り組みを現時点から取り組むことが重要であり、肉用種の種付けを一定程度乳用種に切り替えていく行動を後押しする対策を実施。



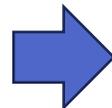


# 【新規事業】 中期的な乳用後継牛確保の推進の具体的内容

乳用牛の後継牛確保には、肉用種の人工授精(またはET)から、乳用種への授精の後押しするため、2024年度の乳用種の授精回数(またはET)を前年度から107.5%以上増加させた酪農家に対して支援を行う。

## 支援対象の要件

2023年5月～2024年2月	A.乳用種授精回数+ET回数
2024年5月～2025年2月	B.乳用種授精回数+ET回数
増加率	$B \div A = 107.5\%$ 以上



## 助成金額

2025年2月1日の経産牛頭数	
100頭未満	10万円以内
100頭以上	20万円以内

※授精回数を申請には、あらかじめどの帳票で記録をしているかなど事前に要件確認を行います。

※対象戸数や予算の進捗状況などにより減額になる場合があります。

## 乳用種の種付け割合を107.5%増加させた場合の後継牛頭数試算

	2歳以上頭数(A)	乳用種種付け割合(B)	雌牛出生割合(C)	乳用後継牛頭数(A×B×C)
現状	80万頭	45%	65%	23.4万頭
7.5%増加試算	80万頭	48.3%(+7.5%)	65%	25.1万頭

※2022年度の出生頭数は24.8万頭

1万7千頭程度増加

要件を満たす酪農家が50～60%程度と見込み初産の乳用種種付け分を含め1万頭程度の後継牛増加を目指す。

今回の取り組みは、漸減傾向にある乳用後継牛の減少を食い止める取り組みであり、急激な乳用種の増頭を招かないよう事業実施にあたっては一定程度の後継牛の確保となるよう丁寧な説明が必要。



# 【新規事業】 中期的な乳用後継牛確保の推進の確認方法

本事業に参加する生産者は、事業実施要領に定める遵守事項等を確認のうえ、事業参加申込時に2023年5～2月までの毎月の授精頭数等を申請する。実績報告時には2024年度実績を記入し事業要件に合致するかどうかを確認する。

Jミルク酪農生産基盤強化総合対策事業・中期的な乳用後継牛確保の推進事業【実績報告書】

Jミルクが実施する酪農生産基盤強化総合対策事業の当該事業について以下の通り実績を報告します。

提出日	2025年 3月 10日
-----	--------------

申請者氏名	〇〇〇〇〇	管理者等 コード番号	0123-45-6789	乳用種経産牛頭数 (2025年2月1日時点)	123	ご連絡先 (TEL)	0123-45-6789
-------	-------	---------------	--------------	---------------------------	-----	---------------	--------------

2023年度は申請した際に記載いただいた人工授精(AI)及び受精卵移植(ET)の回数をご記入下さい。  
2024年度は各月のAI・ETの実績(回数)をご記入ください。

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
2023年度	乳用種AI	6	5	3	2	4	5	6	7	6	5	49
	乳用種ET	0	1	0	0	0	1	2	1	0	1	6
	合計	6	6	3	2	4	6	8	8	6	6	A 55
2024年度	乳用種AI	7	4	4	2	6	5	6	8	6	6	54
	乳用種ET	0	1	0	0	0	1	2	1	0	1	6
	合計	7	5	4	2	6	6	8	9	6	7	B 60

乳用種種付等増減率※ (B÷A)×100	109.1%
-------------------------	--------

※授精回数の申請には、あらかじめどの帳票で記録をしているかなど事業参加申込書にて要件確認を行います。

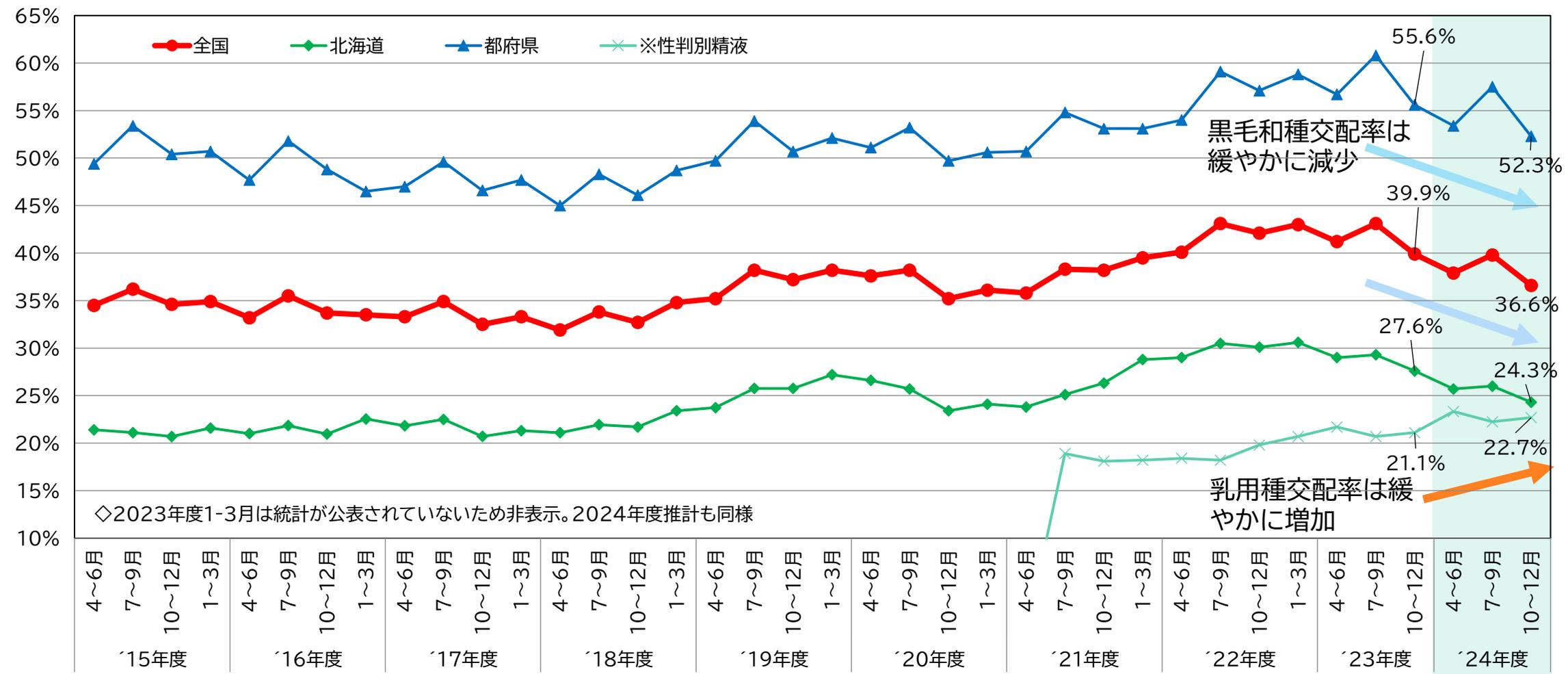
107.5%を超えるかどうかで助成の可否を確認↑

事業計画の提出方法等具体的な事業の実施内容は事業実施要領及びQ&Aなどで指定団体を通じてご連絡いたします。地域での説明会の開催などが必要な場合は担当者までお知らせください。



# 【新規事業】 中期的な乳用後継牛確保の推進の効果検証

## 乳牛への黒毛和種交配状況 四半期の推移



※日本家畜人工授精師協会 乳用種への黒毛和種の交配状況(2023年10-12月まで実績) 2024年度は乳用種への種付けを107.5%増加させた場合の推計

事業実施の効果を短期的に検証するため人工授精師協会の統計を用いて黒毛和種交配率の推移により事業の効果を検証する。前年度から黒毛和種の交配率の減少傾向が続けば、Jミルクの経産牛頭数試算と比較し一定程度の乳用後継牛が確保できるものと思われる。

# 国産牛乳乳製品高付加価値化事業(乳業者向け)の実施概要

国産牛乳乳製品高付加価値化の支援の事業実施については、2024年度と同様の内容で実施いたします。

事業名	対象者	上限額(税抜き)
<b>(1)技術・人材開発のための研修並びにSDGsの推進等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 牛乳乳製品の高付加価値化プランの策定、技術・品質に係る改善と習得、人材開発のための研修会のほか、環境負荷の低減・ビジネスと人権に関する対応・地域社会への貢献などSDGsに関する課題解決を推進するための取組み。</li> <li>● 若手役職員等を対象とした経営管理・マーケティング・商品開発・品質管理、環境負荷低減などSDGsに関する課題解決等の外部研修の参加及び人事交流並びに事業実施乳業者が自ら関連する研修の開催。</li> </ul>	① 1乳業者団体・地域乳業者団体あたり ② 1事業実施乳業者の研修会等支援回数・人数(外部研修・社内研修の合計) 年3回で外部研修は1回あたり3人まで。助成対象は、1回の研修期間は2日間までとする ③ 人事交流対象者 1事業実施乳業者1人まで(12か月分)(人事交流期間が対象)	① 200万円 ② 上限回数までの費用 ③ 1人当たり1か月5万円
<b>(2)地域酪農と連携した商品開発並びにSDGsの推進等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 商品開発に関連する調査の実施や専門家の現地指導等による商品コンセプトの設計、販売戦略の構築、PR活動、輸出戦略の構築等</li> </ul>	① 1乳業者団体・地域乳業者団体あたり ② 1酪農乳業ネットワークあたり (事業実施乳業者が生産者団体等で構成)	① 100万円 ② 150万円
<b>(3)優れた事業成果の共有化(持続可能な活動等の創出)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の乳業者が連携して、必要な調査の実施や専門家の現地指導等を受け、物流の効率化や共同販売、共同PR、SDGsへの対応など、新たな活動を創出する取組み</li> </ul>	① 1乳業者団体・地域乳業者団体あたり ② 1乳業者ネットワークあたり (事業実施乳業者が2社以上の乳業者で構成)	① 100万円 ② 150万円
<b>(4)調査や指導等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 乳業者団体が実施する調査・指導等</li> </ul>	1乳業者団体あたり	200万円

この他、乳業団体が会員乳業者や専門家等で構成する検討会を設置し、地域乳業における製品の高付加価値化や持続可能性を高める取組みを推進するため具体的な対策を検討し実践を推進する事業も実施。

# 申請方法

事業実施要領の様式に必要事項をご記入のうえ申請をお願いいたします。なお、事業申請にあたりましては、公印省略・メールでの申請を原則といたしますので、ご理解・ご協力をお願いいたします。

## 酪農生産基盤強化総合対策事業(生産者向け)

農協・県連

全国連・3戸以上の酪農家による自主的な組織

指定団体

Jミルク

## 国産牛乳乳製品高付加価値化事業(乳業者向け)

乳業団体

乳業者

酪農乳業ネットワーク  
乳業者ネットワーク

※ 事業申請は、基盤強化対策基金をお支払いいただいている乳業者に限ります。

# 事業申請のスケジュール

酪農生産基盤強化総合対策事業・国産牛乳乳製品高付加価値化事業の実施については以下のスケジュールで進めて参ります。

各事業の実施要領等のお知らせは4月中旬までにJミルクの会員団体からお知らせさせていただくほか、酪農乳業産業基盤強化特別対策事業のウェブサイトに掲載いたします。

本日の説明会でいただいたご意見・ご要望を踏まえ、Q&Aを作成し別途お知らせいたします。

## 1.助成申請

**2024年6月30日まで**(期日を過ぎる場合は、担当者にご相談下さい)

- ① 酪農生産基盤強化総合対策事業「**自由提案枠**」申請がある場合は、**6/10頃までに「取組計画書」を送付**ください。

## 2.事業の実績報告

**2025年4月20日まで**

- ① 実績報告は、**2025年4月20日までに**、事業実績報告書をご提出ください。
- ② 全ての事業が完了してなくても、完了したメニューについては、**実績報告前に概算払請求**が可能です。ただしその際、**事業の申請の手順に準じます**ので、**経由する団体がある場合は、事前に申請団体にご相談**ください。
- ③ 年度内に概算払い・精算払いを希望する場合は、**2025年3月10日までに**ご提出いただければ3月末までにお支払いいたします。

各地域や事業者で持続可能な取り組みなどを検討される場合には、関連情報や事業のご説明・ご協力なども可能ですのでぜひお知らせください。

事業内容・申請方法などメールや電話等でお問合せ下さい。

一般社団法人Jミルク 生産流通グループ 関 芳和  
TEL03-5577-7493 Email y-seki@j-milk.jp

# 基盤強化対策金・特別対策金のご協力のお願い

全国の乳業者の引き続きのご理解ご協力を何卒よろしくお願いいたします。

対策金等の名称	基盤強化対策金	基盤強化特別対策金 (毎年度お申し出いただく)
対策金の計算方法	2020～24年度 取引生乳数量(kg)×@5銭	<b>拠出年度前年度の</b> <b>取引生乳数量(kg)×@5銭</b> (2023年度実績)
拠出対象乳業者	事業に賛同いただき拠出に同意する全ての乳業者 (乳業団体に同意書を提出)	事業を効果をさらに高めるために乳業団体へ協力を申し出て基盤強化対策金にさらに追加拠出する乳業者
	同意乳業者名等をウェブサイトにおいて公表(次ページに一覧)	
拠出方法	一般拠出金と同様にJミルクに直接お支払い	Jミルクからの請求により直接お支払い
余剰金	余剰金が生じた場合は取扱いを理事会において協議・決定	
2023年度の拠出者数	82社 (2020年当初84社)	2024年6月まで受付 (2023年度13社)

# 2023年度基盤強化対策金・特別対策金ご協力乳業者

都道府県	No.	企業名
北海道	1	倉島乳業株式会社
	2	有限会社小松牧場
	3	新札幌乳業株式会社
	4	十勝浦幌森永乳業株式会社
	5	株式会社豊富牛乳公社
	6	株式会社のぼりべつ酪農館
	7	株式会社函館酪農公社
	8	株式会社べつかい乳業興社
	9	株式会社牧家
	10	北海道乳業株式会社
	11	北海道日高乳業株式会社
	12	北海道保証牛乳株式会社
	13	株式会社北海道酪農公社
	14	株式会社町村農場
	15	よつ葉乳業株式会社
青森県	16	一般財団法人新郷村ふるさと活性化公社
岩手県	17	有限会社安比高原牧場
	18	岩泉ホールディングス株式会社
	19	岩手牛乳株式会社
	20	大石乳業株式会社
	21	株式会社おおのミルク工房
	22	一般社団法人葛巻町畜産開発公社
	23	一般社団法人田野畑村産業開発公社
	24	不二家乳業株式会社
	25	株式会社湯田牛乳公社
	26	東北森永乳業株式会社
宮城県	27	みちのくミルク株式会社
福島県	28	会津中央乳業株式会社
	29	酪王協同乳業株式会社

都道府県	No.	企業名	
茨城県	30	いばらく乳業株式会社	
	31	関東乳業株式会社	
	32	筑波乳業株式会社	
	33	トモエ乳業株式会社	
栃木県	34	栃木乳業株式会社	
	35	栃木明治牛乳株式会社	
群馬県	36	群馬明治株式会社	
	37	上毛食品工業株式会社	
東京都	38	カルピス株式会社	
	39	協同乳業株式会社	
	40	小岩井乳業株式会社	
	41	全国酪農業協同組合連合会	
	42	ダノンジャパン株式会社	
	43	株式会社明治	
	44	森永乳業株式会社	
	45	雪印メグミルク株式会社	
	神奈川県	46	タカナン乳業株式会社
		47	守山乳業株式会社
		48	横浜森永乳業株式会社
静岡県	49	いなさ酪農業協同組合	
	50	静岡牛乳協同組合	
新潟県	51	島田牛乳処理場	
	52	有限会社ヤスダヨーグルト	
石川県	53	アイ・ミルク北陸株式会社	
	54	株式会社ホリ乳業	
長野県	55	八ヶ岳乳業株式会社	

都道府県	No.	企業名
岐阜県	56	美濃酪農農業協同組合連合会
愛知県	57	中央製乳株式会社
大阪府	58	株式会社いかるが牛乳
	59	江崎グリコ株式会社
	60	泉南乳業株式会社
	61	日本酪農協同株式会社
	62	ビタミン乳業株式会社
兵庫県	63	株式会社共進牧場
鳥取県	64	大山乳業農業協同組合
島根県	65	島根中酪株式会社
岡山県	66	オハヨー乳業株式会社
広島県	67	山陽乳業株式会社
	68	広島森永乳業株式会社
山口県	69	やまぐち県酪乳業株式会社
香川県	70	四国明治株式会社
愛媛県	71	四国乳業株式会社
福岡県	72	オーム乳業株式会社
	73	永利牛乳株式会社
	74	ニシラク乳業株式会社
長崎県	75	株式会社ミラクル乳業
熊本県	76	熊本県酪農業協同組合連合会
	77	熊本森永乳業株式会社
	78	球磨酪農農業協同組合
	79	株式会社弘乳舎
	80	合資会社堀田功乳舎
宮崎県	81	アリマン乳業有限会社
	82	南日本酪農協同株式会社

都道府県は本社・本所所在地(五十音順)

2023年度基盤強化特別対策金納入乳業者

## 酪農乳業産業基盤強化特別対策事業の事業費の推移

項目	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023(見込)	2024(計画)	合計
基盤強化対策金	281	310	309	300	302	306	312	288	2,407
基盤強化特別対策金	184	184	184	169	170	177	158	152	1,377
収入合計	465	493	493	469	471	483	470	440	3,784

項目	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023(見込)	2024(計画)	合計
地域生産基盤・指導事業	2	1	1	2	4	3	4	5	23
地域生産基盤・育成基盤強化	36	77	88	92	65		24	25	407
飼料基盤強化対策(2023-)							12	15	27
中期的後継牛確保推進(2024)								500	500
地域生産基盤・供用年数延長対策		43	26		2				71
全国連特任事業	0	18	7	0	0	0	0	0	25
生乳生産基盤強化支援(抑制)(2021)						183			183
持続可能性・担い手育成				13	110	58	75	91	347
持続可能性・理解醸成				1	2	2	3	5	14
持続可能性・自由提案					5	4	1	3	13
<b>生乳生産基盤強化事業(生産者向け)計</b>	<b>141</b>	<b>653</b>	<b>509</b>	<b>211</b>	<b>189</b>	<b>250</b>	<b>119</b>	<b>644</b>	<b>2,716</b>
国産牛乳乳製品高付加価値(乳業者向け)	3	2	2	0	8	13	24	25	76
持続可能性強化事業(2020-)Jミルク				7	15	9	12	52	95
新型コロナ緊急対策事業(2021-22)					270	22			292
販路拡大等支援事業(2022-)Jミルク						84	80	19	183
事業運営費	5	2	2	1	1	1	1	4	17
特別対策事業一支払消費税	34	36	40	43	44	43	45	40	324
直接人件費	7	8	10	14	14	23	13	16	105
返還金(事業要件不適合による返還)		-2	-3	-11	-9	0	0	0	-25
支出合計	191	699	559	265	532	445	294	800	3,784

当期収支差額	274	-205	-66	204	-61	38	176	-359	0
前期繰越基金	0	274	69	2	206	145	183	359	—
次期繰越基金	274	69	2	206	145	183	359	0	—

※2023年度は収入・支出見込み 2024年度は予算。販路拡大等支援事業は、ALICからの補助金分を除く支出額